

基本目標 4 市民参加による協働のまちづくり

基本計画 32 地域コミュニティ基盤の充実	172
基本計画 33 市民参加の推進	176
基本計画 34 時代に対応した持続的で効率的な行財政運営	181
基本計画 35 ほくと・魅力の向上	187

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 2	地域コミュニティ基盤の充実
主要施策	1	町内会等への加入促進

令和4年度	事業実績	内 容	決算額
		町会連合会補助金	300
		町会連合会の活動への補助（パークゴルフ親睦大会、地区連絡協議会への活動支援等）	単独事業
		町内会等への加入促進	-
		萩野小学校児童発案によるイラスト入りチラシの活用 インターネットによる加入受付	単独事業
		町会連合会との連携による加入促進	-
		宅建協会及び不動産協会への進捗状況の確認	単独事業
		計	300
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ化で中止となっていた連合会事業をほぼ開催することができ、管外研修による他自治会との交流、パークゴルフ交流大会による町内会長同士の交流、情報交換を図ることができた。 ・協定を結んだ2協会から入居者の加入実績はなかった。アパート入居者の加入強化が課題である。 ・インターネットから3件の加入申込みがあった。 ・町内会加入促進、担い手の確保、促進をいかに進めるかが大きな課題である。 	評 価 C

事業の改善点及び方向性	
・	町内会加入促進活動については、地域の現状や課題を改めて見つめなおし、他地域事例の情報収集、共感を得るような広報、SNSを活用した町内会の魅力発信を行っていく。
・	宅建協会、不動産協会との連携を密にし、区域独自のチラシ配布を引き続き依頼し、各協会への声掛けの強化。
・	地元のまちづくり団体と連携し加入促進、担い手育成方策を検討していく。

令和5年度実施計画	3カ年計画	施策の概要			
		地域コミュニティの形成と親睦や助け合いを円滑にするため、市民の自主的な加入を促進する。	関連施策		
		内 容	令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
		町会連合会補助金	300	拡充	維持
		町会連合会の活動への補助 事業の実施状況を踏まえ、補助額について検討する。			
		町内会等への加入促進	-	拡充	拡充
		担い手不足解消のための他団体との連携強化 先進事例の情報収集、情報共有 SNSを活用した魅力発信			
		町会連合会との連携による加入促進	-	維持	維持
		市及び町会連合会と宅建協会及び不動産協会との加入促進活動協定の維持			
		計	300		
	補足				

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 2	地域コミュニティ基盤の充実
主要施策	2	コミュニティ施設の適切な管理

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	住民施設改修事業	8,200 単独事業
		住民施設非常用照明等更新工事457千円、久根別住民センター温水ボイラー更新工事5,280千円、久根別住民センター非常用発電機更新工事1,155千円、備品購入（テレビ等1,308千円）	
		町内会館整備事業	61 単独事業
		会館改修事業への補助 細入会館61千円	
		コミュニティ施設補助金	1,590 単独事業
町内会館等運営費補助：43町会（電気・上下水道基本料金、し尿汲取料2/3、消防点検料2/3、借地料）			
		計	9,851
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 住民施設の計画に基づく改修・備品購入により、機能維持と利便性・安全性の向上が図られた。 町内会館の改修に係る経費を補助することにより、機能維持と利便性・安全性の向上が図られた。 町内会館の運営に係る経費を補助することにより、町内会活動の活性化や財政基盤の強化が図られた。 令和2年度に実施したアンケート調査から老朽化した町内会館を維持管理することが困難となってきていることから、解体等を余儀なくされた場合に備えて補助制度の見直し、検討が必要。 	評 価 C

事業の改善点及び方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 住民施設改修事業は、各施設の現状把握に努め、必要に応じて計画を見直すことで効率的な長寿命化を図る。 町内会館整備事業は、引き続き補助制度の周知に努め、町内会館の長寿命化を図る。また、老朽化する各町内会館の維持が非常に困難となってきているため、解体等を余儀なくされた場合に備えて、解体費用補助を含めた制度の見直しが必要。 	

施策の概要		令和5年度実施計画			
<ul style="list-style-type: none"> 住民施設の改修、設備更新の計画的な推進。 町内会館の増改築や管理運営に対する補助を実施しながら機能の維持向上に努める。 町内会館解体費補助制度の創設 		関連施策 1-26			
		内 容	令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
令和5年度 3カ年計画		住民施設改修事業	-	維持	維持
		該当事業無し			
		町内会館整備事業	3,675 単独事業	維持	維持
		会館改修事業への補助（谷好会館、中央開発会館、開発公民館、飯生三睦会館）			
		コミュニティ施設補助金	1,788 単独事業	維持	維持
町内会館等運営費への補助					
		計	5,463		
補					
足					

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 2	地域コミュニティ基盤の充実
主要施策	3	地域課題の解決に向けた自主的活動の促進

令和4年度	事業実績	内 容		決算額
		町内会地区連絡協議会の設置		-
		市内86町会を10ブロックに分け、3名から4名の地域担当職員を割り当て、定期的開催されるブロック協議会へ参加。年度当初には予算概要説明及び町会要望回答会の開催。		単独事業
		町内会要望の対応		-
	例年7月に各町会、ブロック協議会へ新年度予算に係る要望事項の提出を求め、8月末までに回収。要望事項を取りまとめ各担当課へ送付し、協議及び予算対応、回答書の作成を依頼。新年度に入り5月下旬から7月初旬にかけて各ブロックにて回答会を実施。		単独事業	
		計	0	
成果・課題		ブロック協議会の担当職員の配置や新年度予算に係る要望事項の提出、協議、予算措置等実施することができ、市民が主体的にまちづくりに参画する醸成が図られている。		評価 A

事業の改善点及び方向性

引き続き各地域の近況、課題などの情報共有を図り、早急に対応できるものは担当課へ報告し対応してもらうなど、地域の声をいち早く市政運営に反映できるよう努める。

令和5年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会地区連絡協議会の活動を促進し、より広がりのある活動を推進する。 ・町内会要望を通じ地域課題の共有を図り地域提案を市政運営に反映できるよう努める。 				
	関連施策					
	3カ年計画	内 容		令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
		町内会地区連絡協議会の設置		-	維持	維持
		市内10ブロックに分けた協議会の設置と地域担当職員制の運用		単独事業		
町内会要望の対応		-	維持	維持		
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、町内会からの要望事項を取りまとめの上、回答会を実施 ・広報誌、ホームページで町会要望の結果を公表する。 		単独事業				
		計	0			
補 足						

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 2	地域コミュニティ基盤の充実
主要施策	4	地域コミュニティ活動の推進【重点施策】

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	町内会活動傷害保険補助金	398
		町内会が加入する傷害保険料に対する補助 14,008世帯×71円(単価)×0.8(割引)×0.5(補助率)	
		町内会活動活性化交付金	7,630
		実施事業数に違いはあるが、市内86町会すべて活用。 交流・健康づくり・自主防災・防犯交通安全・広報誌発行・環境美化(7事業:33町会、6事業:10町会、5事業:16町会、4事業:12町会、3事業:5町会、2事業:6町会、1事業:4町会)	
	地域協働事業対策補助金	643	
環境整備事業 -町会 -千円 その他の事業 7町会 643千円(交流3町会、広報1町会、防犯3町会)	単独事業		
		計	8,671
	成果・課題	補助金を交付することにより、自主的な活動を促し、町内会の維持及び住みよい地域づくりに寄与した。	評価 A

事業の改善点及び方向性

コロナ禍、ライフスタイルの変化から、地域の現状や課題を改めて見つめなおし、町内会運営の維持と活動の活性化を促進するため、引き続き交付金等の支援を行う。【継続】

令和5年度実施計画	3カ年計画	施策の概要	関連施策			
			内 容	令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 幅広い地域コミュニティ活動に対し情報提供や相談など側面的な支援を行う。 町内会活性化交付金などの支援を行い地域コミュニティ活動の推進に努めると共に、地域の現状や課題を改めて見つめなおし、町内会運営の維持と活動の活性化を促進するため、新たな方策の検討をする。 職員の町内会地区連絡協議会や町内会活動への自主的な参加を促し、市民との信頼関係を築き市民に対する行政情報の説明と市民からの情報収集に努める。 世代間交流の促進、意識の高揚に努める。 				
		町内会活動傷害保険補助金	417	維持	維持	
		町内会活動傷害保険加入への補助	単独事業			
		町内会活動活性化交付金	8,600	維持	維持	
		町内会の交流を深める事業、加入促進及び担い手育成に係る事業など自主的な活動への補助	単独事業			
		地域協働事業対策補助金	2,000	維持	維持	
		町会及び自治会が実施する協働事業(環境整備)に要する経費や活性化交付金を効率的に実施するための備品購入等の支援	単独事業			
		計	11,017			
	補足					

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	33	市民参加の推進
主要施策	1	情報提供の充実と情報発信の強化

令和4年度	事業実績	内 容		決算額
		市ホームページの運用		920
		訪問者数/1,152,396(前年比94.7%)、ページビュー/2,859,210(前年比94.2%)、簡易申請217(前年比208.7%)		単独事業
		広報「ほくと」の発行		12,901
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政課題を共有し、解決策をともに考える意識醸成を図るため、小・中学校の児童生徒による「小・中学生と考える北斗市のまちづくり」を連載(2回)。(テーマ予定)上磯小-着地型観光、島川小-健康づくり、 ・表紙のカラー写真や巻末の「まちと未来」のほか、見やすいレイアウト、わかりやすい文章を徹底した。 		単独事業	
成果・課題	情報戦略会議の開催		-	
	1度開催。		-	
		計	13,821	
			評価	
			B	

事業の改善点及び方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページは即時性を生かし適確な情報発信を行い、来訪者の利便性向上に努める。 ・情報発信戦略会議は、庁内における情報共有と情報発信強化を目的としており、ガールのスペースなどを活用し、オンライン上での会議運営に変更する。 ・広報ほくとの校正作業の業務量が大いことから、編集作業の利便性と効率化を図る。 ・引き続き市民目線・市民感覚による情報編集に努め、市民と行政課題を共有し、解決策をともに考える意識の醸成を図る。 	

令和5年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページは即時性を生かした適確な情報発信を行い、二次元コードや申請フォームの活用、レイアウトの工夫等、来訪者の利便性向上に努める。 ・市民目線・市民感覚による情報発信に努め、市民と行政課題を共有し、解決策をともに考える意識の醸成を図る。 ・即時性を生かし適確な情報発信を行い、申請フォームやホームページなどの二次元コードを掲載するなど読者の利便性向上に努める。 ・まずは読んでもらえる広報誌を目指し、行政用語を用いないわかりやすい文章の徹底、余白を十分とったレイアウトの工夫、伝えたい内容を明確にした記事編集を徹底する。 				
		関連施策				
	3カ年計画	内 容		令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
		市ホームページの運用		900	維持	維持
		本市の魅力や行政情報及び即効性の高い情報の発信 手続等の申込みや受付における申請フォームの活用促進		単独事業		
補足	広報「ほくと」の発行		15,461	維持	維持	
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報「ほくと」の発行/月1回 年間編集計画に基づく広報の発行。 ・市民と行政課題を共有し、解決策をともに考える意識醸成を図るため、小・中学校の児童生徒による「小・中学生と考える北斗市のまちづくり」を連載(2回)。(テーマ予定)石小-地域防災 上中一ふるさと学習 ・町内会掲示板、観光協会発信情報コーナーを新たに創設 ・表紙のカラー写真や巻末の「まちと未来」のほか、北斗市の魅力や行政課題を伝える特集、連載ページなどにより、さらなる充実を図る。 		単独事業			
		計	16,361			

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	33	市民参加の推進
主要施策	2	広聴活動の推進

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	パブリックコメント手続きの運用	-
		3件実施 (①北斗市鳥獣被害防止計画(案) / 意見なし、②北斗市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(案) / 5件、③第3期北斗市地域福祉計画(案) / 意見なし)	
		子ども議会の開催	-
		新型コロナの感染拡大に伴い書面開催	
		広聴機会の確保	-
	「市政懇談会」・「市長と語ろうほくトーク」とともに、新型コロナの影響を考慮し、募集は行わなかった。		
		計	0
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントに必要な期間の確保については、おおむね遵守されていた。 子ども議会については、新型コロナの感染拡大に伴い書面開催となったが、答弁書の送付等で対応している。 市長と語ろうほくトークについては、多くの方に参加していただけるよう手続の簡素化など、実施要綱の見直しを実施する必要がある。 	評価 C

事業の改善点及び方向性	
<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメント手続ルールの遵守とスケジュール管理の徹底を努める。 市長と語ろうほくトークの実施要領の見直しを検討する。 	

施策の概要		令和5年度			
関連施策		予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性	
令和5年度 実施計画	3カ年計画	パブリックコメント手続の運用	-	維持	維持
		政策形成過程における市民参加の拡大等の機会の確保及び市民参加の推進			
		子ども議会の開催	-	維持	維持
		次代を担う子どもたちの視点による意見を聴取する機会の確保及び、意見に対する庁内検討の実施			
		広聴機会の確保	-	維持	維持
市長と語ろうほくトークの実施要領を見直し、意見交換しやすい形に変更し、市長と市民との意見交換の機会を確保する。					
		計	0		
	補足				

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	33	市民参加の推進
主要施策	3	市民や各種団体との連携【重点施策】

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	地域応援元気づくり補助金	976
		5団体の事業を認定し、補助を行った。 (北斗市吹奏楽連絡協議会、しゅくだいカフェ@北斗運営委員会、北斗ウエルカムマーケット、北斗市応援隊北斗七星☆、青二祭実行委員会)	
		東京北斗会との連携	-
	・市ホームページ及び広報12月号での活動の紹介、東京北斗会への勧誘記事の掲載 ・双方の情報交換(開催イベント等の写真提供など)		
		計	976
	成果・課題	・北斗市吹奏楽連絡協議会、しゅくだいカフェ@北斗運営委員会、北斗ウエルカムマーケット、北斗市応援隊北斗七星☆、青二祭の5団体の事業を認定。目標としている地域の活性化と市民協働のまちづくり推進に大きく寄与している。 ・年間を通じて北斗市での様々な情報、(イベント、話題となっているもの、写真等)を提供し、東京北斗会ホームページへの掲載や会員への周知を図ることで北斗市のPRにつなげられた。	評 価 A

事業の改善点及び方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略の基本方針及び4つの基本目標の達成に資する市民が主体となって行われる事業に対する支援を継続する。 引き続き年間を通じて北斗市での様々な情報(イベント等の情報を写真と共に)を提供し、東京北斗会ホームページへの掲載や会員への周知を図る。 令和6年度に予定していたふるさと訪問は中止となった。 	

令和5年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略の基本方針(SDGsの理念)及び4つの基本目標の達成に資する、市民が主体となって行われる事業に対する支援を実施し、コミュニティ形成と地域の活性化を促進する。 地域住民による主体的な活動や地域課題の解決に向けた取組を促進し、市民が活躍するまちづくりを推進する。 市民協働のまちづくりの担い手となる人材育成に努める。 東京北斗会などと連携を図り、本市の魅力为全国に伝える市民活動を促進する。 			
	関連施策	1-35, 35-2			
	3カ年計画	内 容	令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
		地域応援元気づくり補助金	1,000	維持	維持
		総合戦略の基本方針(SDGsの理念)及び4つの基本目標の達成に資する、市民が主体となって行われる事業に対する支援を実施する。	単独事業		
東京北斗会との連携	-	維持	維持		
	・市ホームページ及び広報での活動の紹介、東京北斗会への勧誘記事の掲載 ・双方の情報交換をすることで北斗市の魅力を伝えるツールとする。				
	計	1,000			
	補足				

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	33	市民参加の推進
主要施策	4	男女共同参画社会の形成

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	北斗市男女共同参画プラン推進協議会補助金	300
		男女共同参画社会実現のための活動（先進地視察・パートナーシップ2022・代表者会議・男性のキッチン講座・生活研修会）を実施。	
		北斗市男女共同参画基本計画の推進	-
		令和3年3月策定の第2次北斗市男女共同参画基本計画に基づく施策推進ができるように、各担当課と協議し令和4年度の実施状況や令和5年度の方針を確認した。また、広報等で啓発を行った。	
		申請書等の性別表記の見直し	
	全市統一的な見直しには着手できなかった。	-	
	計	300	
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会実現のための活動については、予定されていた活動をすべて実施することができた。 男女共同参画基本計画の推進については、事業の進捗状況を数値化し分かりやすいものに改善した。 申請書等の性別表記の見直しについては令和5年度より着手予定。 	評価 B

事業の改善点及び方向性
<ul style="list-style-type: none"> 基本計画に基づき各担当課の運用状況の把握及び進捗状況の確認については引き続き確認。また、策定時寄せられたパブリックコメントでの意見についても状況をみながら実施できるよう体制を整える。 申請書等の性別表記の見直し 各団体の女性役員の増員の推進

施策の概要		関連施策			
令和5年度実施計画	3カ年計画	<ul style="list-style-type: none"> 男女の個人としての尊厳を重んじ、固定的な役割分担にとらわれず多様な活動を行うことができるよう、男女共同参画社会の実現を推進する。 北斗市男女共同参画プラン推進協議会と連携し、男女がともに学びあう研修会などを充実するなど意識の高揚に努める。 申請書等の性別表記の見直し 	令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
		北斗市男女共同参画プラン推進協議会補助金	300	維持	維持
		北斗市男女共同参画プラン推進協議会への補助	単独事業		
		北斗市男女共同参画基本計画の推進	-	維持	維持
		第2次男女共同参画基本計画に基づく施策の推進			
		申請書等の性別表記の見直し	-	維持	維持
	申請書等の性別表記の見直し				
	計	300			
	補足				

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	33	市民参加の推進
主要施策	5	人権尊重社会の形成

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	人権擁護活動 ・七重浜住民センター・かなでーる・総合分庁舎での「人権悩みごと相談」（月に各1回）の開設 年間相談件数：11件 ・総合学習を利用しての小中学校での人権教室の開催 ・広報誌及びホームページによる人権擁護委員についての活動内容の紹介	50 単独事業
		パートナーシップ制度の検討 ・北斗市パートナーシップ宣誓制度を創設した ・函館市、札幌市と相互利用協定を締結した。 ・性の多様性を尊重するまち宣言を実施した。	- 単独事業
		計	50
	成果・課題	・総合学習の時間を利用したでの小中学生への人権教室において人権に関わる理解を深めることができた。 ・法務局での相談業務など市の相談日以外の活動も活発であることを広く周知する必要がある。 ・パートナーシップ宣誓制度、LGBTについて周知が必要である。 ・パートナーシップ宣誓制度について他自治体の情報収集を行う。	評価 A

事業の改善点及び方向性

- ・広報誌やホームページでの「人権なやみごと相談」開設日時の周知だけでなく、人権擁護委員の相談以外の活動内容についても掲載し、市民の理解を深め、人権に関わる意識啓発の高揚を図る。またコロナ禍での差別問題も含めて小、中学校での人権擁護委員による人権教室の開催
- ・隔年で行っている「人権の花運動」の実施
- ・パートナーシップ制度の周知

令和5年度実施計画	施策の概要	関連施策			
		内 容	令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
3 カ 年 計 画	人権擁護活動 人権擁護委員による人権悩みごと相談の実施 隔年で行っている「人権の花運動」の実施	人権擁護活動	126	維持	維持
		パートナーシップ制度の検討	7		
		パートナーシップ制度の周知	単独事業		
		計	133		
	補 足				

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 4	時代に対応した持続的で効率的な行財政運営
主要施策	1	組織体制の強化と人材育成

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	自治体D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進	22,973
		電子申請管理システム及びグループウェアの導入 施設予約サービス、D X推進委託業務の実施	補助事業
		職員定員管理計画の推進	-
		定員管理計画よりも普通退職者が多かったため、令和5年4月新規採用職員数を計画より増とするなどして、おおむね計画人員を確保。 定年延長を踏まえた関係例規の改正を行った。	
		人事評価制度の運用	330
		引き続き管理職における勤勉手当への反映を実施した他（該当者なし）、人事評価制度の円滑な運用に向けて外部人材による管理職へのヒアリング調査を実施した。	単独事業
		職員研修の実施	4,567
		アカデミーなど研修専門施設への派遣は、コロナ禍のため、4名にとどまった。 新規採用職員向け集中研修の継続、希望講座選択によるe-ラーニングの実施。	単独事業
		人材育成事業の実施	922
		地域活性化センターの協力を得ながら、クレーム対応研修など5回の研修を実施。	補助事業
		D Xの活用による組織管理	1,032
		新グループウェアである「Garoon（ガルーン）」を導入。	単独事業
		北斗リノベーションプロジェクトの実施	-
9名の若手職員の参画により3事業にテーマを絞って議論が交わされた。提案は年度を跨ぎ、令和5年度中に行われる。	単独事業		
	計	29,824	
成果・課題		評 価	
	<p>【自治体D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府推奨の電子申請「ぴったりサービス」からの申請データを効率的に管理するための環境整備が図られた。（運用開始：令和5年度～） ・施設予約サービスにより、利用者の運用開始から1年が経過。更なる管理効率とユーザビリティ向上のため指定管理事業者と連携し、運用面の改善も継続する。 ・D Xプロジェクトチームを組織し、外部アドバイザーの活用により、D X推進体制の強化が図られた。D Xを推進するため、更なる検討が必要 <p>【職員定員管理計画の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく定数管理は行うことができたが、普通退職者や育休・短時間勤務職員等の動向を注視し、都度適正な管理を進めていく必要がある。 ・定年延長、役職定年、定年前再任用短時間職員制度の導入など60歳以後の働き方が大きく変化することから、該当者の意向確認を行いながら、定員管理計画の見直しを行うことが必要 <p>【職員研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修施設での職員研修については、コロナ禍ということもあり、受講人数は少なかった。 <p>【人材育成事業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成事業については、研修受講率が低かったため、受講率向上に向けた改善が必要である。 <p>【D Xの活用による組織管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員間のコミュニケーション促進やスケジュール管理等の効率化を図るため、新たなグループウェアを導入した（運用開始：令和5年度～）。 <p>【北斗リノベーションプロジェクトの実施】</p> <p>①職員環境改革事業（災害時における服装の統一化、名刺の統一化、軽装の通年化）、②ふるさと納税活用事業、③来庁者迷子ゼロ事業の3案で協議を行った。 「選択と集中」に関連した事業提案の仕組みづくりや積極的な参加と運営をどう図るかが課題である。</p>	C	

➡（次ページへ続く）

事業の改善点及び方向性

【自治体D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進】

- ・更なる推進とデジタルを活用した具体的な課題解決への取組を検討する。
- ・住民サービスの向上や庁内業務の効率化を図るためのデジタル技術活用を促進する。

【職員定員管理計画の推進】

- ・適正な定員管理の運用と随時見直しの実施

【職員研修の実施】

- ・職員研修の拡充と人材育成の強化のため、アンケート結果などを踏まえたニーズの高い研修メニューの設定、参加しやすい時間帯での開催などの工夫を行う。

【D Xの活用による組織管理】

- ・D Xを活用した業務効率化の検討

【北斗リノベーションプロジェクトの実施】

- ・若手職員の柔軟なアイデアを積極的に活用し、市民にとって有益な事務事業を展開し、組織の行革に結びつけることを目的の一つとしている。
- ・新たに選択と集中（スクラップ&ビルド）の視点を取り入れ、若手職員の積極的な参加により効果的な事務事業の改善に資する事業として進めていく。
- ・人材育成の観点から、自ら考え行動するなどといった成果に至るまでのプロセスも重視し、ワークフローの提案や目的意識の醸成を図ることで政策立案能力の向上を図る。

実施の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの向上や業務の効率化を促進させるため、新たなデジタル技術の活用を軸としたDXの推進を図る。 ・定員管理計画による職員の効率的な配置と定年延長等による60歳以後の任用形態の多様化を踏まえ計画の適宜見直しを行う。 ・人事評価制度の深化を図り、全職員への処遇反映につなげることで、職員個々の能力開発や士気高揚に努め、コミュニケーションの円滑化や組織の活性化を図る。 ・人事評価制度との両輪の考えで、地域活性化センターとの連携を図りながら、人材育成事業の推進と内部研修の充実により、職員の能力と資質の向上に努める。 ・若手職員の提案事業の活用による行革の推進や政策立案能力の向上などによる人材育成の形成 				
	関連施策				
令和5年度実施計画 3カ年計画	内 容		令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
	自治体D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進		8,447	拡充	拡充
	市民サービス向上と業務効率化を図るためのデジタル技術活用に関する検討及びソリューションの導入等				
	職員定員管理計画の推進		-	維持	維持
	職員定員管理計画の適正運用と定年延長を踏まえた見直し				
	人事評価制度の運用		0	維持	維持
	人事評価制度運用支援業務委託で蓄積したノウハウを踏まえ、全職員への処遇反映に向けた取組を行う。 全職員に対する制度の定着と深化を図る。				
	職員研修の実施		7,479	維持	維持
	職員研修に必要となる講師謝礼、特別旅費、研修受講負担金等。内部研修（新規採用職員向け、法制基礎）の継続				
	人材育成事業の実施		1,243	事業終了	事業終了
	人材育成計画（5カ年）に基づく、地域活性化支援センターとの協働による、研修事業の実施。令和6年度からは、既存職員研修と一本化する。				
	D Xの活用による組織管理		-	維持	維持
	新グループウェアによる業務管理、D Xによる業務効率化の検討				
北斗リノベーションプロジェクトの実施		-	維持	維持	
若手職員の柔軟なアイデアによる行革の推進と成果に至るまでのプロセスから政策立案能力の向上を図る					単独事業
計		17,169			
補					
足					

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 4	時代に対応した持続的で効率的な行財政運営
主要施策	2	財政状況等の公表

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	新地方公会計制度財務書類の作成・公表【再掲】	1,276
		国の統一的な基準に基づき、令和4年度における市の一般会計から一部事務組合等を含む連結会計までの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成し、翌々年度の8月中旬を目途に公表。	
		市有施設の適切な管理【再掲】	-
		公共施設総合管理計画による市有施設の効果的な管理・運営を通じて、地域ニーズに適応した資源効果や予算配分を最適化し、持続可能な公共サービスの向上に努めることとしている。令和4年度においては特定施設の統廃合の可能性について検討している。	
		財政構造の公表	-
経常収支比率、財政力指数、健全化指標の同類型自体との比較・公表及び市民にもわかりやすい市財政状況ホームページの作成	単独事業		
計			1,276
	成果・課題		評価
図表やグラフなどを用い、できるだけわかりやすい財政状況の公表に努めた。			B

事業の改善点及び方向性	
<p>【新地方公会計制度財務書類の作成・公表及び市有施設の適切な管理】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き財政運営の透明性を高め、説明責任を果たす観点から財務書類の作成及び公表は、適切な時期に適宜行っていく。また、市有施設の適切な管理は、財務書類から出力されるデータ分析などから、資産の統廃合や売却などを含む有効活用の議論を地域の合意形成を基本姿勢としながら加速させる。 <p>【財政構造の公表】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政状況がわかる資料の公表は確実にいき、他市町村の公表内容も参考とするなどし、引き続きわかりやすい財政状況の公表に努める。 	

施策の概要		令和5年度			
関連施策		予算額	方向性	方向性	方向性
令和5年度実施計画	3カ年計画	・国の統一的な基準に基づく貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成・公表とデータ分析による現状の把握【再掲】	1,276	維持	維持
		・公共施設等総合管理計画に基づく市有施設の適切な管理運営の在り方と有効活用の検討【再掲】			
		・全国統一的な財政情報による財政構造の公表及び市民にもわかりやすく決算情報が伝わるホームページの作成	-	維持	維持
		令和4年3月に改訂した管理計画を踏まえ、市有施設の適切な管理を庁内で共有するとともに、必要に応じた計画的な更新や地域を巻き込んだ統廃合議論の検討。			
		財政構造の公表	-	維持	維持
経常収支比率、財政力指数、健全化指標の同類型自体との比較・公表及び市民にもわかりやすい市財政状況ホームページの作成					
計		1,276			
補足					

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	3 4	時代に対応した持続的で効率的な行財政運営
主要施策	3	組織体制の強化と人材育成

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	ふるさと納税制度の活用	69,577
		ポータルサイトを活用した寄附金の受入れ、特産品等の返礼、PR活動等寄附件数 9,564件 (対前年比140.6%)、寄附金額 139,874千円 (対前年比137.9%)	単独事業
		企業版ふるさと納税制度の活用	-
		市広報誌やホームページによるPR活動を実施、寄附者については市広報誌やホームページにて公表寄附件数3件 1,500千円	
		収納対策	7,277
		令和5年度現年度分収納率、市税99.34%前年比+0.08%、国保税95.22%前年比+0.40% 共通納税システムを用いたキャッシュレスやスマホ決済の検討 延滞金の取扱いについての検討	単独事業
		渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金	3,958
		令和4年度移管者30名、移管滞納額25,085千円、収納額10,373千円、収納率41.35%	単独事業
		納税貯蓄組合への助成	1,824
		納税貯蓄組合連合会、納税貯蓄組合への補助 (38組合)	
財源確保対策	-		
地方債は20事業で約10億6,000万円の借入れ、基金は現金で約6億8,200万円の積立てに対し、12億7,000万円の処分、土地は6件で約1,500万円の売払い、債券運用は2億円で道債を購入している。	単独事業		
使用料・手数料等の改定 【再掲】	-		
社会情勢や今後の財政状況などを踏まえ「受益と負担の適正化」へ向けた取組として、使用料・手数料等の改定を検討するもの。令和4年度においてはコロナ禍にあって議論が据え置かれている。	単独事業		
	計	82,636	
		評 価	
		B	

⇒ (次ページへ続く)

事業の改善点及び方向性

【ふるさと納税制度の活用】

- ・魅力的な返礼品の充実を図るとともに、既存返礼品の魅力向上に取り組む
- ・返礼品提供事業者への協力依頼（新規返礼品の追加や魅力ある写真の提供、ふるさと納税PRの協力を依頼）
- ・寄附を募集するサイトにおいて、より魅力が伝わるよう画像の変更等を実施
- ・制度改正により、ふるさと納税返礼品の地場産品要件の厳格化及び経費率5割以内のルールにおける経費の範囲が拡大されているため、制度を順守したうえで、本市へのふるさと納税の促進に向けた取組を検討
- ・企業版ふるさと納税制度について広く周知していく。

【収納対策】

- 今後も新型コロナウイルスの影響などにより、収納率低下が懸念されることから、早期に未納者への対応を図り、収納率の向上に努めると共に共通納税システムによるキャッシュレスやスマホ決済の導入、税外科目のコンビニやスマホ収納科目の拡充を行う。また、延滞金徴収を強化するための検討を行い実施する。
- ・渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金
 - ・納税貯蓄組合連合会、納税貯蓄組合への補助を継続すると共に、今後も連合会としての将来的な在り方を検討していく。

【財源確保対策】

- ・地方債は今後も地方財政措置のある有利な起債を重点に借入れを行うほか、償還年限については今後の借入れ見込みや公債費の状況を勘案し、10年から15年の償還ヘシフトすることで余裕のある公債費の平準化を目指す。また、基金の収支はマイナスとなっているが、多様化する財政需要に応えた結果であり、適切な処分に努めていくこととする。
- ・普通財産の市有地は、今後も売却方針を基本スタンスとし、債権運用は資金運用に支障のない範囲で出納部門とも協議を重ねながら進めていくこととする。

【使用料・手数料等の改定（再掲）】

- ・社会情勢の変化や今後の財政状況を踏まえ、公共施設やサービスの提供に伴う公平で効率的な負担の在り方について検証し、必要に応じ「受益と負担の適正化」を図っていく。

施策の概要

- ・ふるさと納税への関心の高まりや寄附者のニーズを捉え、ふるさと納税制度における経費率等のルールを順守しつつ、促進に向けた取組を行う。
- ・企業版ふるさと納税に関し広く周知すると共に、寄附金については第2期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた事業の推進に活用する。
- ・納付の利便性の向上や適切な滞納処分などにより、市税等の収納率向上に努める。
- ・財政上有利な地方債の借入れ、特定目的基金の適切な積立や処分のほか財産処分や債券運用による財源確保
- ・公共施設やサービスの提供に伴う公平で効率的な負担の在り方から「受益と負担の適正化」を検討【再掲】

関連施策 10-3

令和5年度実施計画
3カ年計画

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算額	方向性	方向性
ふるさと納税制度の活用	90,000 単独事業	拡充	拡充
ふるさと納税制度による寄附金に対し、市の特産品等を返礼品として贈ることで、財源の確保と特産品等のPRを図る。			
企業版ふるさと納税制度の活用	-	維持	維持
広報誌やホームページによるPR活動を実施、寄附者については広報誌やホームページにて公表。寄附金については第2期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた事業に活用する。			
収納対策	13,109 単独事業	拡充	拡充
市税等口座振替の促進、共通納税システムの対象税目拡大に伴う収納環境整備、税外科目のコンビニ収納の実施、延滞金徴収強化の検討実施			
渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金	4,174 単独事業	維持	維持
渡島・檜山地方税滞納整理機構への運営負担			
納税貯蓄組合への助成	1,814 単独事業	維持	維持
納税貯蓄組合連合会、納税貯蓄組合への補助			

➡（次ページへ続く）

	内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		予算額	方向性	方向性
令和5年度実施計画 3カ年計画	財源確保対策	-	維持	維持
	財政運営上有利な地方債の借入れ、特定目的基金の計画的な積立・処分、積極的な普通財産の処分、基金の債券運用の検討・実施	単独事業		
	使用料・手数料等の改定【再掲】	-	見直し	見直し
	社会情勢の変化や今後の財政状況を踏まえ、公共施設やサービスの提供に伴う公平で効率的な受益者負担の水準について検討を行い、必要に応じ適切な使用料の見直しを行う。	単独事業		
	計	109,097		
補足	<ul style="list-style-type: none"> ・収納対策：今後も時代にあった多様な納付方法を検討し、利便性や収納率の向上を目指す。共通納税システムを用いたキャッシュレスやスマホ決済については、市税は令和5年度から実施、国保税は令和6年度から実施予定。 ・税外科目（介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育所利用負担金・児童クラブ利用料）のコンビニやスマホ収納、学校給食費のスマホ収納(コンビニ収納は令和5年度から実施)については令和6年度から実施予定。 ・令和6年度に延滞金収納管理システムを導入し、徴収管理の強化を図る予定。 			

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	35	ほくと・魅力の向上
主要施策	1	ほくとらしさの情報発信

令和4年度	事業実績	内 容	決算額
		シティプロモーション事業（戦略的情報発信） 情報発信研修会実施せず（情報発信含め総務課主催の職員研修へ移行）、北斗市広告4回、YouTube掲載7回 視聴回数3,306人	600
	「ずーしーほっきー」活用情報発信 着ぐるみ出動回数34回、Facebookフォロワー8,241名 投稿50回 総視聴回数3,306回、デザイン利用許諾12件、ばーちやるずーしーコンテンツ18個 総視聴回数8,731回	4,708	単独事業
	市政スクールの実施 1回目：7/22 参加人数：24名 テーマ「北斗市の観光」 2回目：10/18 参加人数：15名 テーマ「北斗の海を知る」	8	単独事業
	計	5,316	
	成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナによるイベントへの影響が緩和されたことで「ずーしーほっきー」の出動回数は増加傾向であるが、Facebookをはじめとした現状のSNSによる周知は依然伸び悩み状態である。 ・現在の情報発信のトレンドを検証し、より効果的な情報発信方法を検討する必要がある。 ・あまり知られていない隠れたまちの情報を提供し学んでもらうことで、参加者には自分の住むまちを再認識してもらうことができた。テーマは農業、歴史、水産、観光、産業の5つのサイクルで設定しており、その時々新たな情報を掘り出し、市民に興味をもって学んでもらえることが重要と考える。 	評 価 C

事業の改善点及び方向性
<p>【シティプロモーション事業（戦略的情報発信）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開したyoutube動画を「ずーしーほっきー」のSNS投稿と関連付けする等の連携を図ることにより情報発信力を強化する。 <p>【「ずーしーほっきー」活用情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内外のイベント等に積極的に「ずーしーほっきー」を展開する。 ・情報発信力の強化のためX、Instagram等の活用を検討する。 <p>【市政スクールの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各テーマ別にその時々話題も盛り込み、いろんな視点から興味をもってもらえるようなカリキュラムを作成し、住み続けたいと感じてもらえるスクールを実施する。

令和5年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			予算額	方向性	方向性
施策の概要	関連施策 33-1	シティプロモーション事業（戦略的情報発信）	1,159	維持	維持
		SNSの活用、広告掲載、動画配信による情報発信			
		「ずーしーほっきー」活用情報発信	5,486	維持	維持
		着ぐるみ運用業務、Facebookによる情報発信、デザイン利用許諾、ばーちやるずーしーコンテンツの展開等 SNSコンテンツの効果的な活用を検討する。			
補 足		市政スクールの実施	12	維持	維持
		春、秋に、テーマを決めてスクールを実施			
		計	6,657		

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	35	ほくと・魅力の向上
主要施策	2	市民協働の推進と市民満足度の向上【重点施策】

令和4年度	事業実績	内 容	決算額
		地域応援元気づくり補助金【再掲】 5団体の事業を認定し、補助を行った。 (北斗市吹奏楽連絡協議会、しゅくだいカフェ@北斗運営委員会、北斗ウエルカムマーケット、北斗市応援隊北斗七星☆、青二祭実行委員会)	976
事業実績	地域協働事業対策補助金【再掲】 環境整備事業 -町会 -千円 その他の事業 7町会 643千円 (交流3町会、広報1町会、防犯3町会)	643	
		単独事業	
事業実績	パブリックコメント手続きの運用【再掲】 3件実施 (①北斗市鳥獣被害防止計画(案) / 意見なし、②北斗市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(案) / 5件、③第3期北斗市地域福祉計画(案) / 意見なし)	-	
事業実績	地域協働事業対策補助金【再掲】 環境整備事業 なし その他の事業 7町会 643千円 (交流3町会、広報1町会、防犯3町会)	643	
		単独事業	
		計	2,262
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体となって行われる事業に対する支援することで、地域コミュニティ形成と地域の活性化が促進された。 コロナ禍でも町内会活動を維持できるように活性化交付金を活用した事業が展開されていた。 	評 価	B

事業の改善点及び方向性
<p>【地域応援元気づくり補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合戦略の基本方針及び4つの基本目標の達成に資する市民が主体となって行われる事業に対する支援を継続する。 <p>【地域協働事業対策補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象となる町内会に対し、活用を積極的に呼びかけていく

令和5年度実施計画	3カ年計画	内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			予算額	方向性	方向性
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略の基本方針 (SDGsの理念) 及び4つの基本目標の達成に資する、市民が主体となって行われる事業に対する支援を実施し、コミュニティ形成と地域の活性化を促進する。 多様なまちづくりの担い手が相互に協力し合い、魅力ある新たなまちづくりに向けた施策を展開する。 すべての市民が本市を愛し、誇りに思えるまちづくりを進める。 	地域応援元気づくり補助金【再掲】 総合戦略の基本方針 (SDGsの理念) 及び4つの基本目標の達成に資する、市民が主体となって行われる事業に対する支援を実施する。	1,000	維持	維持
		地域協働事業対策補助金【再掲】 町会及び自治会が実施する協働事業 (環境整備) に要する経費や活性化交付金を効率的に実施するための備品購入等の支援	2,000	維持	維持
補 足		パブリックコメント手続きの運用【再掲】 政策形成過程における市民参加の拡大等の機会の確保及び市民参加の推進	-	維持	維持
		地域協働事業対策補助金【再掲】 町会及び自治会が実施する協働事業 (環境整備) に要する経費や活性化交付金を効率的に実施するための備品購入等の支援	2,000	維持	維持
		計	5,000		

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	35	ほくと・魅力の向上
主要施策	3	交流人口の拡大と移住・定住の促進

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	回廊事業、きじひき高原活用事業 ・桜回廊事業：市内4か所を舞台に実施（入込数 令和4年度:63,355人、令和3年度:56,307）。 ・紅葉回廊事業：八郎沼公園の湖面をライトアップ（入込数 令和4年度:19,374人、令和3年度:14,122人）。 ・きじひき高原（入込数 令和4年度:54,136人、令和3年度:45,518人）。	21,087 補助事業
		歴史活用事業 戊辰戦争と所縁のある地にモニュメントを設置し、本市との関わりを伝えることで魅力を発信することができた。（令和4年度:矢不來天満宮・大鳥圭介、令和3年度:意富比神社・大鳥圭介）	625 単独事業
		スポーツ合宿誘致事業 コロナによる行動制限等が緩和されたことにより、スポーツ合宿延宿泊数は過去最大となった。（令和4:63団体、5,358泊、令和3年度:49団体、3,761泊）	13,176 単独事業
		シティプロモーション事業（誘致・プロモーション活動） 「音楽のまち ほくと」ドキュメンタリー番組を製作・放映。	7,696 補助事業
		キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業 北海道型ワーケーション普及・展開事業「ワーケーションの磨き上げに向けた勉強会」に参加	-
		計	42,584
		成果・課題	評価
		・回廊事業開催時、開催場所だけでの消費活動だけではなく、広く市内での消費活動が得られるような取組が必要。 ・戊辰戦争モニュメントは令和元年度から設置し令和4年度で終了。市内設置モニュメントを周遊させることが課題。 ・スポーツ合宿推進事業 行動制限等の緩和により合宿来訪が増加し、目標であった延宿泊数5,000泊を達成。今後は延宿泊数を維持しながら、スポーツ教室等の市民交流事業を実施できる団体等を誘致できるかが課題。 ・番組放映により「音楽のまち ほくと」を通じた北斗市のプロモーションを実施した。 ・北海道型ワーケーション普及・展開事業「ワーケーションの磨き上げに向けた勉強会」に参加し、先進事例等の情報収集を行った。 【新型コロナウイルス感染症の影響】 MICE等誘致やHOPsの展開はできなかった。	B

事業の改善点及び方向性
<p>【歴史活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から実施していたモニュメント設置が終了したため、モニュメントを周遊してもらう取組が必要。 <p>【スポーツ合宿推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標であった延宿泊数5,000泊を達成。今後は延宿泊数を維持しながら、スポーツ教室等の市民交流事業を実施できる団体等の誘致を積極的に行うとともに、市民利用を圧迫しないような合宿受入れを行う。 <p>【シティプロモーション事業（誘致・プロモーション活動）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北斗市で実施される各種大会や会議での、シティプロモーションの展開を計画する。 子育て支援の充実や移住支援策など、本市の優位性について移住ポータルサイト等でのPRを継続する。 「音楽のまち ほくと」の取組について、関係課と連携を密にしホームページ等でのPRを引き続き実施する。

➡（次ページへ続く）

施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・桜、紅葉、高原などの自然を活かした交流人口の拡大 ・戊辰戦争や縄文文化の歴史を活かした交流人口の拡大 ・合宿誘致促進と市民交流機会の確保、体験観光に紐づく合宿付加価値の向上 ・音楽のまちほくとを掲げ、本市で活動が盛んな吹奏楽など、音楽をテーマとしたイベント等の開催を促進する。 ・本市固有の財産である歴史や自然、文化やスポーツ、市民や子供たちがたくさんの人を呼び込み、呼び戻し、新たな人の流れをつくる。 ・子育て支援や教育環境の充実など、本市の優位性を活かし、子育て世代をターゲットとした移住・定住を促進する。 			
	関連施策	5-4、6-1、15-3、16-1、23-1		
令和5年度実施計画 3カ年計画	内 容	令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
	回廊事業、きじひき高原活用事業	27,066 単独事業	維持	維持
	自然景観を活かした桜回廊事業、紅葉回廊事業、きじひき高原活用事業などによる来訪者の拡大を図る			
	歴史活用事業	- 単独事業	維持	維持
	戊辰戦争モニュメントを核とした周遊ルートの検討と、情報発信を行う。			
	スポーツ合宿誘致事業	13,211 単独事業	維持	見直し
	スポーツ合宿誘致活動を展開するなかで、スポーツ教室等の市民交流事業を実施できる団体の誘致活動を積極的に行い、市民のスポーツ振興と地域活性化を目指す。			
	シティプロモーション事業（誘致・プロモーション活動）	8,474 補助事業	維持	維持
	アニメツーリズムプロモーション事業費補助 インターハイ（全国高校総体）相撲大会（8月）、北海道小学校長会 教育研究大会（9月）でのシティプロモーションの実施			
	キミとボクとホクト（移住・定住促進対策）事業	- 単独事業	維持	維持
	オンライン移住相談会の開催や移住ポータルサイトの充実の追加			
計	48,751			
補 足				

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	35	ほくと・魅力の向上
主要施策	4	企業誘致の推進

		内 容	決算額
令和4年度	事業実績	トップセールスによる企業誘致【再掲】	195
		企業への直接訪問（トップセールス）は、コロナ禍以前まで毎年実施していた東京に本社を持つ企業への訪問を再開し、また、関係企業が本市を訪れた際には適宜要請を実施した。	
		ふるさと会等の活用	56
		東京北斗会定期総会への参加企業者に対する誘致活動を実施した。	
成果・課題	企業立地フェア等でのPR	企業立地フェア及びフォーラム等へ参加し企業誘致活動を実施した。	664
		計	915
			評価
<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致関係は、コロナ禍にありつつも社会経済活動の正常化の動きが進んでいることから、トップセールスによる企業誘致や企業誘致対策事業を実施することができた。 ・企業立地フェアやフォーラム等に出展することで、来場する都市圏の企業に対して企業誘致や北斗市のPRを行い、北斗市に関心を持つ企業もいるが立地にまで至っていない。企業誘致は、地道に根気よく実施していく必要があり、今後も継続して取り組むことが重要である。 			B

事業の改善点及び方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・トップセールスによる企業誘致／立地検討企業に対する市長のトップセールスの実施 ・企業誘致対策事業／札幌延伸を見据えて拡充した既存立地助成制度及び本市の立地優位性のPRとあわせ、効果的な誘致活動に繋げていく。 ・新幹線新駅周辺地区企業立地補助金（投資支援）／新函館北斗駅前3棟目となるホテル等の早期着工に向けて事業者への働きかけを行う。また、新たなホテル兼商業施設の建設計画についても必要な支援を行う。 	

施策の概要		関連施策		令和5年度		
		1-1		予算額	方向性	方向性
令和5年度実施計画	3カ年計画	内 容				
		トップセールスによる企業誘致【再掲】		250	維持	維持
		立地検討企業に対する市長のトップセールスの実施、関係団体に対する企業誘致の協力要請など		単独事業		
		ふるさと会等の活用		56	維持	維持
		東京北斗会や北海道を愛する“なまらいいんでない会”をはじめとした人脈の活用による企業誘致活動		単独事業		
企業立地フェア等でのPR		1,091	維持	維持		
多くの企業が参加するビジネスマッチングフェアやセミナー等でのPR		単独事業				
計		1,397				
補 足						

基本目標	4	市民参加による協働のまちづくり
基本計画	35	ほくと・魅力の向上
主要施策	5	さらなる魅力の創造と活用

令和4年度	事業実績	内 容		決算額
		ふるさと納税制度の活用		69,577
		ポータルサイトを活用した寄附金の受入れ、特産品等の返礼、PR活動等 寄附件数 9,564件（対前年比140.5%）、寄附金額 139,874千円（対前年比138.2%）		単独事業
		SDGsの普及啓蒙		0
		SDGsセミナー未実施、未参加 広報ほくとへ啓発記事の掲載、ホームページへの掲載		単独事業
		計		69,577
	成果・課題	<p>【ふるさと納税】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度による寄附金に対し、市の特産品等を返礼したことで、財源の確保と特産品等のPRが図られている。 返礼品の充実やPR活動により寄附件数 9,564件（対前年比140.5%）、寄附金額139,874千円（対前年比138.2%）と高い水準で推移し、寄附金額目標値の140,000千円をほぼ達成した。 <p>【SDGsの普及啓蒙】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響によりセミナーの実施、参加ができない状態が続いている。 		評価
				A

事業の改善点及び方向性	
【ふるさと納税制度の活用】	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な返礼品の充実（ラインナップの充実を図るとともに、既存返礼品の見せ方の工夫で魅力向上に取り組む） 新たな返礼品の検討（市内の農業高校や水産高校で生産している農産物や水産加工品の他、返礼品提供業者の新たな発掘に努める） ポータルサイト数の増加の検討（たくさんの人の目に触れる機会の創出）
【SDGsの普及啓蒙】	<ul style="list-style-type: none"> 広報やホームページでの情報発信を継続するとともに、SDGs宣言推進事業を行うことで、北斗市内のSDGs普及を拡大させる。

令和5年度実施計画	施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 本市のさらなる魅力を引き出し、様々な施策の展開に活用し、新たな北斗市を創生する。 ふるさと納税への関心の高まりや寄附者のニーズを捉えると共に新規ふるさと納税ポータルサイトへの登録等促進に向けた取組みを行う。 SDGsの理念を基本方針としたまちづくりを推進し、SDGs宣言推進事業により更なる普及に努める。 			
	関連施策				
	3 年 計 画	内 容	令和5年度 予算額	令和6年度 方向性	令和7年度 方向性
		ふるさと納税制度の活用	90,000	拡充	拡充
		ふるさと納税制度による寄附金に対し、市の特産品等を返礼品として贈ることで、財源の確保と特産品等のPRを図る。	単独事業		
SDGsの普及啓蒙		160	維持	維持	
SDGsに取り組む事業者等を募集しホームページ・広報等で広く周知し、市内事業者や団体等におけるSDGsに関する取組を推進する。	単独事業				
	計	90,160			
補 足					